

令和5年住宅・土地統計調査

鹿児島県結果概要

令和7年3月26日

鹿児島県総合政策部統計課

令和 5 年住宅・土地統計調査

1 調査の目的・沿革

(1) 目的

我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 沿革

住宅・土地統計調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成 10 年調査時に変更したものであり、令和 5 年調査はその 16 回目に当たる。

2 調査の概要

(1) 調査期日 令和 5 年 10 月 1 日

(2) 調査対象 調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物、並びにこれらに居住している世帯

(3) 調査方法 調査員調査

(4) 調査事項 【調査票甲・乙】

- ①世帯に関する事項
- ②家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
- ③住宅に関する事項
- ④現住居の敷地に関する事項
- ⑤現住居以外の住宅に関する事項
- ⑥現住居以外の土地に関する事項

【建物調査票】

- ①住宅に関する事項
- ②建物に関する事項

3 結果の公表

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 住宅数概数集計 | 令和 6 年 4 月 30 日 |
| (2) 住宅及び世帯に関する基本集計 | 令和 6 年 9 月 25 日 |
| (3) 住宅の構造等に関する集計 | 令和 7 年 1 月 29 日 |
| (4) 土地集計 | 令和 7 年 3 月 26 日 |

4 結果の利用

- (1) 「住生活基本計画」の成果指標
- (2) 「新総合土地政策推進要綱」に基づく土地利用計画の整備・充実のための基礎資料
- (3) 大都市圏整備計画、住宅マスタープラン、防災計画、公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書、環境白書等における分析のための基礎資料

目 次

【結果の概要 鹿児島県分】

1	住宅・世帯の概況	・ ・ ・ ・ ・	1
2	住宅の状況	・ ・ ・ ・ ・	3
3	住宅・土地の概況	・ ・ ・ ・ ・	8

【調査事項】	・ ・ ・ ・ ・	10
--------	-----------	----

【調査の方法】	・ ・ ・ ・ ・	11
---------	-----------	----

【用語の解説】	・ ・ ・ ・ ・	12
---------	-----------	----

※ 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・ 都道府県は、十の位を四捨五入して百の位までを有効数字として表章

※ 「－」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。

※ 「1 住宅・世帯の概況」及び「2 住宅の状況」については、調査票甲及び調査票乙を用いて集計しており、「3 住宅・土地の概況」については、調査票乙のみを用いて集計している。

※ 「用語の解説」は、総務省の令和5年住宅・土地調査「用語の解説」から一部抜粋した。

1 住宅・世帯の概況

(1) 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 899,600 戸 平成 30 年から 2.3%の増加
1 世帯あたりの住宅数は 1.25 戸

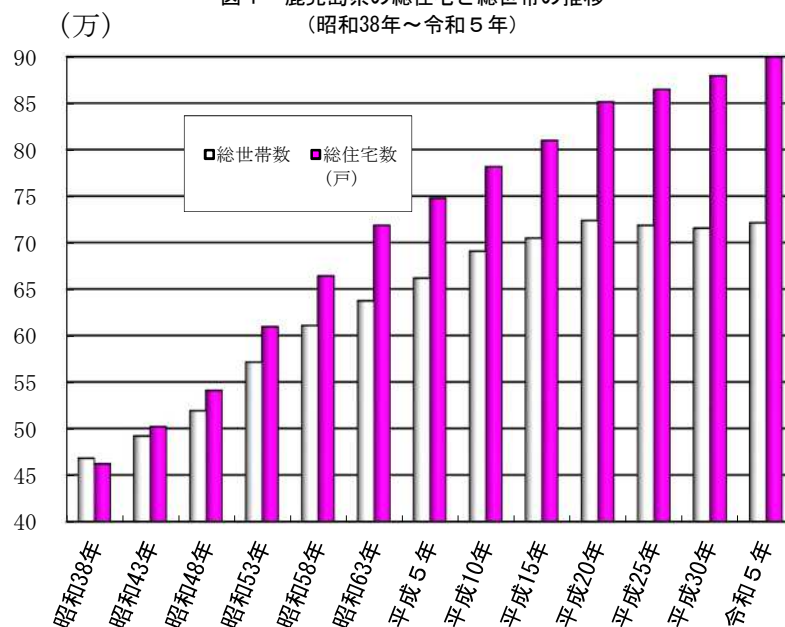
令和 5 年 10 月 1 日現在の本県の総住宅数は 899,600 戸で、平成 30 年に比べ 2.3% (20,200 戸) の増加、総世帯数は 721,200 世帯で、平成 30 年と比べ、0.8% (5,700 世帯) の増加となっている。

1 世帯あたりの住宅数について、昭和 38 年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和 43 年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、令和 5 年は 1.25 戸(全国 1.16 戸)となっている。

表 1 鹿児島県の総住宅数と総世帯数の推移 (昭和38年～令和 5 年)

区分	鹿 児 島 県					全 国				
	住 宅			総世帯数	1 世帯あたりの住宅数	住 宅			総世帯数	1 世帯あたりの住宅数
	総住宅数 (戸)	増減 (戸)	増減率			総住宅数 (戸)	増減 (戸)	増減率		
昭和38年	462,000	—	—	468,000	0.99	21,090,000	—	—	21,821,000	0.97
昭和43年	501,910	39,910	8.6%	491,880	1.02	25,591,200	4,501,200	21.3%	25,319,900	1.01
昭和48年	540,900	38,990	7.8%	519,100	1.04	31,058,900	5,467,700	21.4%	29,650,900	1.05
昭和53年	609,400	68,500	12.7%	571,300	1.07	35,450,500	4,391,600	14.1%	32,834,900	1.08
昭和58年	664,000	54,600	9.0%	610,700	1.09	38,606,800	3,156,300	8.9%	35,196,800	1.10
昭和63年	718,500	54,500	8.2%	637,200	1.13	42,007,300	3,400,500	8.8%	37,812,200	1.11
平成 5 年	747,500	29,000	4.0%	661,600	1.13	45,878,800	3,871,500	9.2%	41,159,100	1.11
平成10年	781,600	34,100	4.6%	690,600	1.13	50,246,000	4,367,200	9.5%	44,359,500	1.13
平成15年	809,700	28,100	3.6%	704,700	1.15	53,890,900	3,644,900	7.3%	47,255,300	1.14
平成20年	851,300	41,600	5.1%	723,600	1.18	57,586,000	3,695,100	6.9%	49,973,100	1.15
平成25年	864,700	13,400	1.6%	718,400	1.20	60,628,600	3,042,600	5.3%	52,452,900	1.16
平成30年	879,400	14,700	1.7%	715,500	1.23	62,407,400	1,778,800	2.9%	54,001,400	1.16
令和 5 年	899,600	20,200	2.3%	721,200	1.25	65,046,700	2,639,300	4.2%	56,215,300	1.16

図 1 鹿児島県の総住宅と総世帯の推移 (昭和38年～令和 5 年)



(2) 居住世帯の有無

空き家は184,200戸 総住宅数の20.5%

令和5年の居住世帯のある住宅は710,900戸で、総住宅数の79.0%（全国85.6%）を占めている。

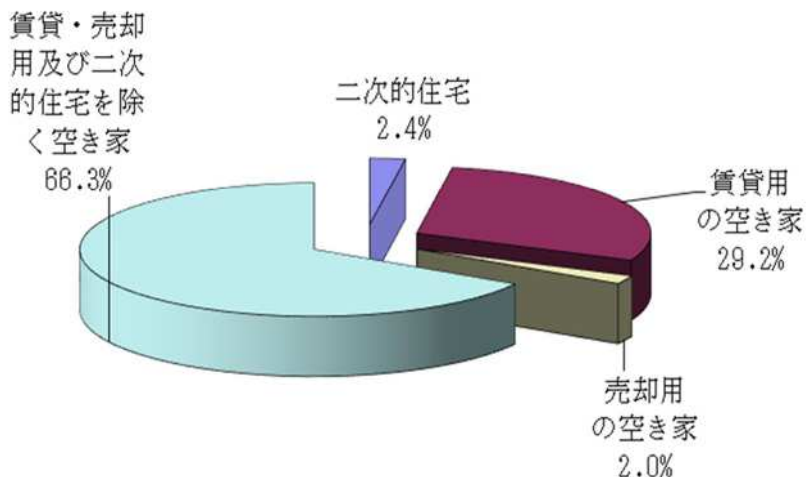
一方、居住世帯のない住宅は188,700戸で、総住宅数の21.0%（全国14.4%）を占める。そのうち、空き家は184,200戸で、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は20.5%（全国13.8%）と、平成30年の19.0%から1.5ポイント上昇している。

空き家の内訳は、別荘などの二次的住宅が4,500戸（2.4%）、賃貸用の空き家が53,800戸（29.2%）、売却用の空き家が3,700戸（2.0%）、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家が122,200戸（66.3%）となっている。

表2 居住世帯の有無（単位：戸）

区分	鹿 児 島 県			全 国		
	平成30年	令和5年	増減 (R5-H30)	平成30年	令和5年	増減 (R5-H30)
	割合	割合	増減ポイント	割合	割合	増減ポイント
総住宅数	879,400	899,600	20,200	62,407,400	65,046,700	2,639,300
割合	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
居住世帯有	709,000	710,900	1,900	53,616,300	55,665,000	2,048,700
割合	80.6%	79.0%	▲ 1.6	85.9%	85.6%	▲ 0.3
居住世帯無	170,400	188,700	18,300	8,791,100	9,381,700	590,600
割合	19.4%	21.0%	1.6	14.1%	14.4%	0.3
空き家	167,000	184,200	17,200	8,488,600	9,001,600	513,000
割合	19.0%	20.5%	1.5	13.6%	13.8%	0.2
一時現在者のみ	1,900	3,700	1,800	216,700	285,500	68,800
割合	0.2%	0.4%	0.2	0.3%	0.4%	0.1
建築中	1,500	800	▲ 700	85,800	94,700	8,900
割合	0.2%	0.1%	▲ 0.1	0.1%	0.1%	0.0

空き家の内訳



空き家の内訳 (単位：戸, %)		
二次的住宅	4,500	2.4
賃貸用の空き家	53,800	29.2
売却用の空き家	3,700	2.0
賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	122,200	66.3
合計	184,200	100.0

2 住宅の状況

(1) 住宅の建て方

一戸建ては470,200戸(66.1%)、共同住宅は225,700戸(31.7%)
 一戸建ては1.8ポイント減少、共同住宅は2.1ポイント増加

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建てが470,200戸で、住宅全体の66.1%(全国52.7%)を占めており、長屋建てが13,000戸(1.8%)、共同住宅が225,700戸(31.7%)、その他が2,100戸(0.3%)となっている。

平成30年と比べると一戸建ては11,300戸(1.8ポイント)減少しているが、共同住宅は15,800戸(2.1ポイント)の増加となっている。

共同住宅を階数別にみると、「1～2階建」が62,800戸、「3～5階建」は108,800戸、「6階建以上」は54,000戸で、平成30年と比べると、特に「6階建以上」が8,600戸(1.2ポイント)増加しており、共同住宅の高層化が進行していることがうかがえる。

表3 住宅の種類と建て方（単位：戸）

区分		鹿 児 島 県			全 国		
		平成30年	令和5年	増減 (R5-H30) 増減ポイント	平成30年	令和5年	増減 (R5-H30) 増減ポイント
居住世帯のある住宅数		709,000	710,900	1,900	53,616,300	55,665,000	2,048,700
割合		100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
種 類	専用住宅	695,300	699,000	3,700	52,642,200	54,893,100	2,250,900
	割合	98.1%	98.3%	2.0	98.2%	98.6%	0.4
	店舗その他の併用住宅	13,700	11,900	▲ 1,800	974,100	772,000	▲ 202,100
	割合	1.9%	1.7%	▲ 0.2	1.8%	1.4%	▲ 0.4
建 て 方	一戸建て	481,500	470,200	▲ 11,300	28,758,600	29,319,400	560,800
	割合	67.9%	66.1%	▲ 1.8	53.6%	52.7%	▲ 0.9
	長屋建て	14,700	13,000	▲ 1,700	1,369,200	1,264,900	▲ 104,300
	割合	2.1%	1.8%	▲ 0.3	2.6%	2.3%	▲ 0.3
	共同住宅	209,900	225,700	15,800	23,352,700	24,968,200	1,615,500
	割合	29.6%	31.7%	2.1	43.6%	44.9%	1.3
	1～2階建	58,100	62,800	4,700	6,237,000	6,260,300	23,300
	割合	8.2%	8.8%	0.6	11.6%	11.2%	▲ 0.4
	3～5階建	106,300	108,800	2,500	8,849,100	9,333,800	484,700
	割合	15.0%	15.3%	0.3	16.5%	16.8%	0.3
	6階建以上	45,400	54,000	8,600	8,266,500	9,374,000	1,107,500
	割合	6.4%	7.6%	1.2	15.4%	16.8%	1.4
	その他	2,900	2,100	▲ 800	135,900	112,600	▲ 23,300
	割合	0.4%	0.3%	▲ 0.1	0.3%	0.2%	0.1

(2) 住宅の構造

木造住宅は、22,900戸の減少

非木造住宅（鉄筋・鉄骨コンクリート造等）は、24,900戸の増加

住宅の構造をみると、木造住宅の総数は、462,900戸(65.1%)で、鉄筋・鉄骨コンクリート造等の非木造住宅は、248,000戸(34.9%)となっている。

平成30年と比較すると、木造住宅の総数は22,900戸(3.4ポイント)減少しており、非木造住宅は24,900戸(3.4ポイント)増加している。

表4 住宅の構造別住宅数（単位：戸）

区分	鹿児島県			全国		
	平成30年	令和5年	増減(R5-H30) 増減ポイント	平成30年	令和5年	増減(R5-H30) 増減ポイント
住宅数	709,000	710,900	1,900	53,616,300	55,665,000	2,048,700
割合	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—
木造	485,800	462,900	▲ 22,900	30,546,900	30,082,800	▲ 464,100
割合	68.5%	65.1%	▲ 3.4	57.0%	54.0%	▲ 3.0
非木造	223,100	248,000	24,900	23,069,400	25,582,300	2,512,900
割合	31.5%	34.9%	3.4	43.0%	46.0%	3.0

(3) 所有の関係

持ち家は450,300戸、持ち家住宅率は63.3%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が450,300戸で、持ち家住宅率（住宅全体に占める割合）は、63.3%(全国60.9%)となり、平成30年の持ち家住宅率に比べ1.3ポイント減少している。

借家は242,200戸で、住宅全体の34.1%(全国35.0%)を占めており、平成30年に比べ0.3ポイント増加している。

表5 住宅の所有の関係別住宅数

持ち家 比率	鹿 児 島 県					全 国	
	住 宅 数	持ち家		借家		持ち家	借家
		住 宅 数 (戸)	割 合	住 宅 数 (戸)	割 合	割 合	割 合
昭和38年	450,000	373,000	82.9%	77,000	17.1%	64.3%	35.7%
43年	481,250	372,780	77.5%	108,460	22.5%	60.3%	39.7%
48年	508,800	381,700	75.0%	127,100	25.0%	59.1%	40.8%
53年	564,100	411,100	72.9%	153,000	27.1%	60.4%	39.4%
58年	603,600	429,500	71.2%	173,700	28.8%	62.4%	37.3%
63年	631,900	435,300	68.9%	196,500	31.1%	61.3%	37.5%
平成5年	657,500	455,900	69.3%	201,200	30.6%	59.8%	38.5%
10年	685,400	463,900	67.7%	219,900	32.1%	60.3%	38.1%
15年	699,700	470,800	67.3%	223,900	32.0%	61.2%	36.6%
20年	718,200	472,400	65.8%	237,900	33.1%	61.1%	35.8%
25年	713,700	467,100	65.4%	239,600	33.6%	61.7%	35.5%
30年	709,000	458,100	64.6%	239,800	33.8%	61.2%	35.6%
令和5年	710,900	450,300	63.3%	242,200	34.1%	60.9%	35.0%

※総数には「不詳」を含む。

(4) 住宅の規模

1 住宅当たり居住室数，延べ面積は減少，1 住宅当たりの畳数は増加

居住専用に建築された「専用住宅」の1住宅当たりの居住室数は4.21室(全国4.26室)，居住室の畳数は29.84畳(全国32.49畳)，延べ面積(居住室のほか玄関，トイレ，台所などを含めた住宅の床面積の合計)は87.84㎡(全国90.86㎡)となっている。

平成30年と比較すると，1住宅当たりの居住室数は0.1室減少し，畳数は0.21畳増加，延べ面積は0.09㎡減少している。全国平均較すると，全項目とも低い値となっている。

表 6 住宅の規模（専用住宅）

	1 住宅当たり居住室数		1 住宅当たりの畳数 (畳)		1 住宅当たりの延べ面 積 (㎡)	
	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国
昭和43年	3.46	3.63	17.80	19.35	52.84	62.52
48年	3.75	4.05	19.00	23.16	57.47	70.18
53年	4.14	4.44	21.63	26.34	64.49	75.45
58年	4.35	4.68	22.83	28.19	70.59	81.56
63年	4.47	4.80	24.75	30.15	74.38	84.95
平成5年	4.58	4.79	26.50	30.96	81.22	88.38
10年	4.55	4.74	26.92	31.37	83.73	89.59
15年	4.61	4.73	28.59	32.36	87.45	94.49
20年	4.49	4.64	28.51	32.43	87.06	92.41
25年	4.44	4.56	28.86	32.55	88.32	92.97
30年	4.31	4.40	29.63	32.74	87.93	92.06
令和5年	4.21	4.26	29.84	32.49	87.84	90.86

(5) 設 備

平成 31 年 1 月以降に増改築・改修工事等が行われた住宅の割合は 30.2%

持ち家のうち、平成31年1月以降に増改築・改修工事等が行われた住宅は136,000戸で、持ち家総数に占める割合は30.2%(全国28.8%)となっている。

改修工事の内訳の割合をみると、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事が15.7%(70,500戸)と最も高く、次いで屋根・外壁等の改修工事が12.9%(58,200戸)などとなっている。

平成 31 年 1 月以降に耐震改修工事が行われた住宅の割合は 1.7%

持ち家のうち、平成31年1月以降に耐震改修工事が行われた住宅は7,700戸で、持ち家総数に占める住宅の割合は1.7%(全国1.9%)となっている。

耐震改修工事の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が0.8%(3,700戸)と最も多く、次いで「基礎の補強」が0.6%(2,800戸)などとなっている。

表 7 住宅の設備 (単位: 戸)

住宅の設備	鹿児島県		全国	
	令和 5 年		令和 5 年	
	戸数	割合	戸数	割合
持ち家総数	450,300	100.0%	33,875,500	100.0%
増改築・改修工事等をした (複数回答)	136,000	30.2%	9,748,100	28.8%
増築・間取りの変更	13,200	2.9%	967,200	2.9%
台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	70,500	15.7%	5,459,800	16.1%
天井・壁・床等の内装の改修工事	34,500	7.7%	2,543,900	7.5%
屋根・外壁等の改修工事	58,200	12.9%	4,193,100	12.4%
壁・柱・基礎等の補強工事	5,500	1.2%	479,200	1.4%
窓・壁等の断熱・結露防止工事	6,900	1.5%	864,000	2.6%
その他の工事	52,600	11.7%	3,634,000	10.7%
耐震改修工事をした (複数回答)	7,700	1.7%	636,700	1.9%
壁の新設・補強	3,700	0.8%	293,100	0.9%
筋かいの設置	2,200	0.5%	203,300	0.6%
基礎の補強	2,800	0.6%	219,800	0.6%
金具による補強	2,600	0.6%	242,100	0.7%
その他	1,500	0.3%	121,600	0.4%

※ 平成31年(2019年)以降における状況である。

高齢者等のための設備のある住宅の割合は54.2%

高齢者などに配慮した住宅設備のある住宅は385,200戸で、住宅全体の54.2%(全国56.0%)となっている。

設備の内訳をみると、「手すりがある」住宅は294,600戸で、住宅全体の41.4%(全国44.0%)、「段差のない屋内」となっている住宅は152,700戸で21.5%(全国22.3%)、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅が130,300戸で18.3%(全国20.5%)などとなっている。

表8 高齢者等のための設備のある住宅（単位：戸）

建築の時期	総数	割合	高齢者等のための設備等がある住宅	設備等の内訳（複数回答）						高齢者等のための設備等はない住宅
				手すりがある	またぎやすい高さの浴槽	浴室暖房乾燥機	廊下などが車椅子で通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車椅子で通行可能	
鹿児島県住宅数	710,900	100.0%	385,200	294,600	130,300	108,800	112,800	152,700	76,700	307,300
			54.2%	41.4%	18.3%	15.3%	15.9%	21.5%	10.8%	43.2%
昭和45年以前	67,000	9.4%	35,200	31,400	9,500	3,700	5,500	5,500	6,600	31,800
			52.5%	46.9%	14.2%	5.5%	8.2%	8.2%	9.9%	47.5%
46年～昭和55年	98,300	13.8%	53,200	44,300	15,700	7,300	12,800	12,100	11,300	45,000
			54.1%	45.1%	16.0%	7.4%	13.0%	12.3%	11.5%	45.8%
56年～平成2年	130,100	18.3%	60,600	48,600	19,000	10,900	15,000	13,700	9,800	69,500
			46.6%	37.4%	14.6%	8.4%	11.5%	10.5%	7.5%	53.4%
3年～12年	132,600	18.7%	69,700	52,000	23,400	13,700	24,500	30,500	13,600	62,800
			52.6%	39.2%	17.6%	10.3%	18.5%	23.0%	10.3%	47.4%
13年～17年	61,400	8.6%	36,400	26,900	13,500	11,600	15,300	21,800	8,200	25,000
			59.3%	43.8%	22.0%	18.9%	24.9%	35.5%	13.4%	40.7%
18年～22年	50,400	7.1%	32,100	23,900	12,500	13,000	11,100	18,700	8,000	18,300
			63.7%	47.4%	24.8%	25.8%	22.0%	37.1%	15.9%	36.3%
23年～27年	53,600	7.5%	35,300	25,200	13,600	16,700	11,500	19,700	7,300	18,300
			65.9%	47.0%	25.4%	31.2%	21.5%	36.8%	13.6%	34.1%
28年～令和2年	63,300	8.9%	41,800	28,800	16,500	21,700	12,600	21,800	8,700	21,500
			66.0%	45.5%	26.1%	34.3%	19.9%	34.4%	13.7%	34.0%
令和3年～5年9月	26,500	3.7%	18,200	11,200	6,000	9,700	4,200	8,200	2,700	8,400
			68.7%	42.3%	22.6%	36.6%	15.8%	30.9%	10.2%	31.7%
全国住宅数	55,665,000	100.0%	31,154,500	24,499,800	11,415,500	12,735,700	9,347,800	12,419,800	7,477,600	22,182,800
			56.0%	44.0%	20.5%	22.9%	16.8%	22.3%	13.4%	39.9%
昭和45年以前	3,856,300	6.9%	2,168,600	1,931,000	668,600	370,500	439,300	384,100	436,100	1,687,700
			56.2%	50.1%	17.3%	9.6%	11.4%	10.0%	11.3%	43.8%
46年～昭和55年	7,185,600	12.9%	4,008,900	3,393,700	1,351,500	821,500	973,200	893,200	860,500	3,176,700
			55.8%	47.2%	18.8%	11.4%	13.5%	12.4%	12.0%	44.2%
56年～平成2年	8,921,800	16.0%	4,309,900	3,422,800	1,473,300	1,118,100	1,102,700	910,400	863,300	4,612,000
			48.3%	38.4%	16.5%	12.5%	12.4%	10.2%	9.7%	51.7%
平成3年～12年	10,470,700	18.8%	5,646,000	4,335,700	2,083,600	1,876,800	1,958,600	2,255,000	1,477,900	4,824,800
			53.9%	41.4%	19.9%	17.9%	18.7%	21.5%	14.1%	46.1%
13年～17年	5,201,100	9.3%	3,412,700	2,681,000	1,453,300	1,727,400	1,346,500	2,036,600	1,026,000	1,788,500
			65.6%	51.5%	27.9%	33.2%	25.9%	39.2%	19.7%	34.4%
18年～22年	4,660,900	8.4%	3,173,100	2,414,800	1,304,500	1,838,700	1,149,100	1,791,900	915,800	1,487,800
			68.1%	51.8%	28.0%	39.4%	24.7%	38.4%	19.6%	31.9%
23年～27年	4,446,400	8.0%	3,072,800	2,373,800	1,201,100	1,822,700	957,500	1,631,500	762,200	1,373,600
			69.1%	53.4%	27.0%	41.0%	21.5%	36.7%	17.1%	30.9%
28年～令和2年	5,167,300	9.3%	3,493,300	2,568,000	1,245,600	2,134,500	961,600	1,704,900	768,000	1,674,000
			67.6%	49.7%	24.1%	41.3%	18.6%	33.0%	14.9%	32.4%
令和3年～5年9月	2,137,600	3.8%	1,490,100	1,071,700	520,500	952,600	399,600	718,900	315,600	647,500
			69.7%	50.1%	24.3%	44.6%	18.7%	33.6%	14.8%	30.3%

※総数には不詳を含む。

3 住宅・土地の概況

(1) 住宅・土地の所有状況

住宅を所有する世帯は、430,000世帯（主世帯数の60.7%）
土地を所有する世帯は、396,000世帯（主世帯数の55.9%）

住宅を所有する世帯は430,000世帯で、主世帯数の60.7%（全国57.7%）、そのうち現住居を所有している世帯は418,000世帯（主世帯数の59.0%）となっている。

現住居以外の住宅を所有している世帯は57,000世帯（同8.1%）で、そのうち居住世帯のある住宅を所有している世帯は59,200世帯（同8.4%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は27,900世帯（同3.9%）となっている。

土地を所有する世帯は396,000世帯で、主世帯数の55.9%（全国48.6%）、そのうち現住居の敷地を所有している世帯は377,000世帯（主世帯数の53.2%）となっている。

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯は149,000世帯（同21.0%）で、そのうち現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯は78,000世帯（同11.0%）となっている。

なお、住宅・土地のいずれも所有していない世帯は234,000世帯で、主世帯数の33.1%（全国34.4%）となっている。

全国と比較すると住宅を所有する世帯、土地を所有する世帯の割合が高い。

表9 住宅・土地の所有状況（単位：世帯）

住宅・土地の所有状況		鹿 児 島 県				全 国			
		平 成 30 年		令 和 5 年		平 成 30 年		令 和 5 年	
		世 帯 数	割 合	世 帯 数	割 合	世 帯 数	割 合	世 帯 数	割 合
主世帯数		704,000	100.0%	708,000	100.0%	53,892,000	100.0%	55,644,000	100.0%
住宅	住宅を所有している世帯	435,000	61.8%	430,000	60.7%	31,293,000	58.1%	32,099,000	57.7%
	現住居を所有している世帯	424,000	60.2%	418,000	59.0%	30,525,000	56.6%	31,411,000	56.4%
	現住居以外の住宅を所有している世帯	63,000	8.9%	57,000	8.1%	3,628,000	6.7%	3,422,000	6.1%
	居住世帯のある住宅	63,700	9.0%	59,200	8.4%	4,182,700	7.8%	3,740,600	6.7%
	居住世帯のない住宅	26,600	3.8%	27,900	3.9%	1,381,600	2.6%	1,415,500	2.5%
	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く 空き家	17,100	2.4%	19,300	2.7%	730,000	1.4%	771,800	1.4%
	貸家用	3,500	0.5%	2,700	0.4%	192,300	0.4%	154,900	0.3%
	売却用	1,600	0.2%	1,600	0.2%	117,000	0.2%	130,500	0.2%
	二次的住宅・別荘	4,800	0.7%	4,900	0.7%	380,000	0.7%	395,500	0.7%
土地	土地を所有している世帯	409,000	58.1%	396,000	55.9%	26,849,000	49.8%	27,052,000	48.6%
	現住居の敷地を所有している世帯	390,000	55.4%	377,000	53.2%	25,906,000	48.1%	26,213,000	47.1%
	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	160,000	22.7%	149,000	21.0%	7,054,000	13.1%	6,586,000	11.8%
	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	83,000	11.8%	78,000	11.0%	4,644,000	8.6%	4,467,000	8.0%
住宅・土地のいずれも所有していない世帯		233,000	33.1%	234,000	33.1%	18,850,000	35.0%	19,117,000	34.4%

(2) 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別での住宅・土地所有状況

自営業主で現住居の所有率は 78.8%, 現住居の敷地の所有率は 74.2%

世帯を主に支える者の従業上の地位別に現住居の所有率を見ると、「自営業主」は 78.8% (全国 79.4%), 「雇用者」は 57.0% (全国 60.5%) となっている。

特に、「自営業主」のうち「農林・漁業業主」の所有率は、91.3% (全国 92.4%) となっている。

現住居の敷地の所有率は「自営業主」が 74.2% (全国 76.5%), 「雇用者」は 53.1% (全国 56.9%) となっている。

特に、「自営業主」のうち「農林・漁業業主」の所有率は、87.0% (全国 91.7%) となっている。

表 10 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別住宅・土地所有状況

従業上の地位	鹿 児 島 県 (令 和 5 年)					全 国 (令 和 5 年)				
	世帯数 総世帯に 対する割合	現住居を所有している		現住居の敷地を所有 している		世帯数 総世帯に 対する割合	現住居を所有している		現住居の敷地を所有 している	
		世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率	世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率		世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率	世帯数 所有世帯に 対する割合	従業上の地位別 所有率
総 数	708,000 割合 100.0%	418,000 100.0%	59.0%	377,000 100.0%	53.2%	55,644,000 100.0%	31,411,000 100.0%	56.4%	26,213,000 100.0%	47.1%
自営業主	66,000 割合 9.3%	52,000 12.4%	78.8%	49,000 13.0%	74.2%	3,959,000 7.1%	3,142,000 10.0%	79.4%	3,028,000 11.6%	76.5%
農林・漁業業主	23,000 割合 3.2%	21,000 5.0%	91.3%	20,000 5.3%	87.0%	746,000 1.3%	689,000 2.2%	92.4%	684,000 2.6%	91.7%
商工・その他の業主	43,000 割合 6.1%	31,000 7.4%	72.1%	29,000 7.7%	67.4%	3,213,000 5.8%	2,453,000 7.8%	76.3%	2,344,000 8.9%	73.0%
雇用者	305,000 割合 43.1%	174,000 41.6%	57.0%	162,000 43.0%	53.1%	21,699,000 39.0%	13,119,000 41.8%	60.5%	12,343,000 47.1%	56.9%
会社・団体・公社又は個人に 雇われている者	203,000 割合 28.7%	115,000 27.5%	56.7%	107,000 28.4%	52.7%	15,632,000 28.1%	9,577,000 30.5%	61.3%	8,968,000 34.2%	57.4%
官公庁の常用雇用者	36,000 割合 5.1%	20,000 4.8%	55.6%	18,000 4.8%	50.0%	1,599,000 2.9%	1,010,000 3.2%	63.2%	935,000 3.6%	58.5%
労働者派遣	6,000 割合 0.8%	3,000 0.7%	50.0%	3,000 0.8%	50.0%	646,000 1.2%	281,000 0.9%	43.5%	271,000 1.0%	42.0%
パート・アルバイト	60,000 割合 8.5%	36,000 8.6%	60.0%	34,000 9.0%	56.7%	3,822,000 6.9%	2,251,000 7.2%	58.9%	2,168,000 8.3%	56.7%
無職	190,000 割合 26.8%	145,000 34.7%	76.3%	142,000 37.7%	74.7%	11,163,000 20.1%	8,246,000 26.3%	73.9%	8,054,000 30.7%	72.1%
学生	7,000 割合 1.0%	0 0.0%	0.0%	— —	—	402,000 0.7%	33,000 0.1%	8.2%	19,000 0.1%	4.7%
その他	183,000 割合 25.8%	145,000 34.7%	79.2%	142,000 37.7%	77.6%	10,761,000 19.3%	8,214,000 26.2%	76.3%	8,035,000 30.7%	74.7%

※ 総数には家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

調査事項

令和5年住宅・土地統計調査では、調査票甲及び乙により、次に掲げる事項を調査する。

〔調査票甲及び乙における共通の調査事項〕

- 1 世帯に関する事項
 - (1) 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - (2) 構成
 - (3) 同居世帯に関する事項
 - (4) 年間収入
- 2 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - (1) 従業上の地位
 - (2) 通勤時間
 - (3) 子の住んでいる場所
 - (4) 現住居に入居した時期
 - (5) 前住居に関する事項
- 3 住宅に関する事項
 - (1) 居住室の数及び広さ
 - (2) 所有関係に関する事項
 - (3) 家賃又は間代等に関する事項
 - (4) 構造
 - (5) 床面積
 - (6) 建築時期
 - (7) 設備に関する事項
 - (8) 建て替え等に関する事項
 - (9) 増改築及び改修工事に関する事項
 - (10) 耐震に関する事項
- 4 現住居の敷地に関する事項
 - (1) 敷地の所有関係に関する事項
 - (2) 敷地面積
 - (3) 取得方法・取得時期等
- 5 現住居以外の住宅に関する事項
 - (1) 所有関係に関する事項
 - (2) 利用に関する事項
- 6 現住居以外の土地に関する事項
 - (1) 所有関係に関する事項
 - (2) 利用に関する事項

〔調査票乙のみの調査事項〕

- 3 住宅に関する事項
 - (11) 現住居の名義
- 4 現住居の敷地に関する事項
 - (4) 所有地の名義
- 5 現住居以外の住宅に関する事項
 - (3) 所有地
 - (4) 建て方
 - (5) 取得方法
 - (6) 建築時期
 - (7) 居住世帯のない期間
- 6 現住居以外の土地に関する事項
 - (3) 所有地
 - (4) 面積に関する事項
 - (5) 取得方法
 - (6) 取得時期

〔建物調査票〕

- 1 住宅に関する事項
 - (1) 世帯の存しない住宅の種別
 - (2) 種類
- 2 建物に関する事項
 - (1) 建て方
 - (2) 世帯の存しない建物の構造
 - (3) 腐朽・破損の有無
 - (4) 建物全体の階数
 - (5) 敷地に接している道路の幅員
 - (6) 建物内総住宅数
 - (7) 設備に関する事項
 - (8) 住宅以外で人が居住する建物の種類

調査の方法

調査は、調査員が世帯を訪問し、調査票を配布する方法により行った。調査への回答はインターネットによる回答の他、調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行った。

また、調査員が建物の外観を確認したり、世帯や建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして、「建物調査票」に記入することにより行った。